第105回

神戸市上下水道事業審議会資料

目　　次

【水道事業】
（１）令和５年度　神戸市水道事業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・水道

【下水道事業】
（２）令和５年度　神戸市下水道事業会計決算の概要・・・・・・・下水道①

（３）「神戸市下水道事業経営計画」上半期の検証と見直しの方向性案・・・下水道②

令和５年度　水道事業会計決算の概要

Ⅰ　令和５年度の主な取り組み事項

１．持続可能な経営

環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、さらなる経営改革を進めるとともに、DX を推進し、コンパクトで効率的な事業経営を目指します。

（１）「今後の水道事業経営」の検討

①「今後の水道事業経営」の検討　12 百万円

本市水道事業の今後の経営は、人口減少等に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費や工事費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、非常に厳しくなる見込みです。

このような状況の中、「収支の改善が必要であること、現行料金水準では計画的な施設更新が困難であることから、料金改定が必要である」という神戸市上下水道事業審議会からの答申の内容を踏まえ、令和６年 10 月１日から水道料金を改定しました。

料金改定により更新財源を確保し、計画的に施設を更新することで、引き続き、安全・安心な水を安定的に供給できるよう取り組みます。

項目	内容
改定時期	**R6.10.1**施行〔**R6.12.1検針分から新料金**適用〕
改定率	**14.2%**〔令和６年度：**約13億円**増（※R6.12～R7.3の４カ月分）〕 ⇒１年間あたり**約41億円**増（287億円 → 328億円）
料金体系	・**基本水量の引下げ**〔月10㎥⇒**月５㎥**〕 ・**水量区分の新設**〔一般用・業務用の使用水量区分を統一〕 ⇒一般用に「31～60㎥」の区分、業務用に「～20㎥」の区分を設定 ・基本料金の増〔水道メーター口径に応じて増〕 ⇒例：口径20mm　１カ月80円の増（880円 → 960円） ・従量料金の増〔使用水量区分ごとに10～35円/㎥の増〕
備考	・**基本料金の割合増**（現状 33.6% → 改定後 34.3%） ・**逓増度の見直し**（現状 4.1 → 改定後 3.9）

② 経営状況の発信　10 百万円

健全かつ安定した水道事業経営を行うには、利用者のご理解とご協力が不可欠であるため、水道事業の特性や現状と課題、今後の水道事業経営、料金の改定などについて、 わかりやすい広報に取り組みました。

特に料金改定の必要性については、十分な周知期間を設け、丁寧な広報に取り組みました。広報紙 KOBE（令和 5 年 6 月・11 月、令和 6 年 3 月）では、神戸水道の特性、経営状況や施設更新の必要性、審議中の改定時期・改定率について掲載しました。また、水道局ホームページには、経営や財政状況、施設更新などについて詳しい解説を掲載しました。さらに、検針票裏面や広報紙 KOBE への水道局ホームページにリンクする QR コードの掲載や SNS 広告の掲載など、幅広い世代に向けて情報発信を行いました。

広報紙 KOBE（令和 5 年 11 月号）

水道局ホームページ

【参考：広報の具体例】

〇広報紙 KOBE　５月号

将来にわたって安定して水をお届けするために
水道料金を改定します

詳細はこちら　よくある質問はこちら

水道事業の今

❶水道施設が多く、水源に乏しい

神戸は平地だけでなく山が多い地形のため、水を安定してお届けするためにはポンプ場や配水池など多くの水道施設が必要です。また、大きな川や湖がなく、水源の約4分の3を琵琶湖・淀川に頼っています。

❷水道管の老朽化

市内に張り巡らされている水道管は、全長約4,800km。その多くは1960年代後半から約20年の間に整備され、現在更新の時期を迎えています。そのため、安定して水道水をお届けするには更新が必要です。

❸収益の減少・物価高騰

人口減少や水道水の使い方の変化により使用量が減り、収入も大きく減少。また、工事に必要な人件費や資材の価格は高騰しており、水道施設を更新する費用の確保が難しくなってきました。このままでは、将来の更なる負担増につながってしまいます。

市民説明会を開催

改定内容の説明会を、6月から順次各区で開催します。
詳細は、6月号以降の広報紙でご案内します。

12月の検針分から新料金になります

これからも安定的に水をお届けするには、多額の施設更新費用が必要です。経営改善の努力ではカバーしきれず、企業債を発行（借金）します。それでも費用が不足するため、27年間据え置いてきた水道料金を引き上げます。

適用時期／12月の検針分から
改定率／今の料金から平均で約14%増額
※下水道使用料は変わりません

料金改定の影響額シミュレーション

実際の使用水量を入力すると新料金での金額がわかる、簡易計算ツールを公開しています。
※一般的な家庭の口径（20mm）で計算します

シミュレーションはこちら

●使用水量14㎥の場合
（1人暮らし想定×2カ月）

現行		改定後
1,936円	+220円 →	2,156円

●使用水量28㎥の場合
（2人暮らし想定×2カ月）

現行		改定後
3,212円	+462円 →	3,674円

※水道使用量を1人あたり230ℓ/日とした場合（2022年度家庭用平均使用水量）
※使用水量はイメージであり、実際の使用水量に応じて料金が変わります

〇検針票裏面　５月下旬検針分から２か月間

水道料金を改定します
～12月の検針分から新料金になります～

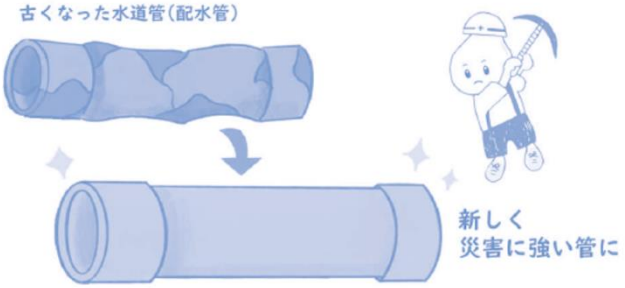
平均 約14%引き上げ

神戸の水道施設の多くは40-60年前に整備されました。
施設の老朽化による断水・漏水のリスクを減らすため、
計画的な施設の更新に取り組みます。
これからも安全・安心な水を安定してお届けするために、
ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

配水管の更新費用は
1kmあたり約2億円

40～60年前に設置
約2,200km
神戸市内の配水管　約4,800km
（神戸からシンガポールの長さ）

古くなった水道管（配水管）



改定後の金額は、水道局HPの料金算定ツールにてご確認ください

〇新料金算定ツール（水道局ホームページ内）

① メーター口径と、使用水量を入力

メーター口径　20 mm
使用水量　14 ㎥

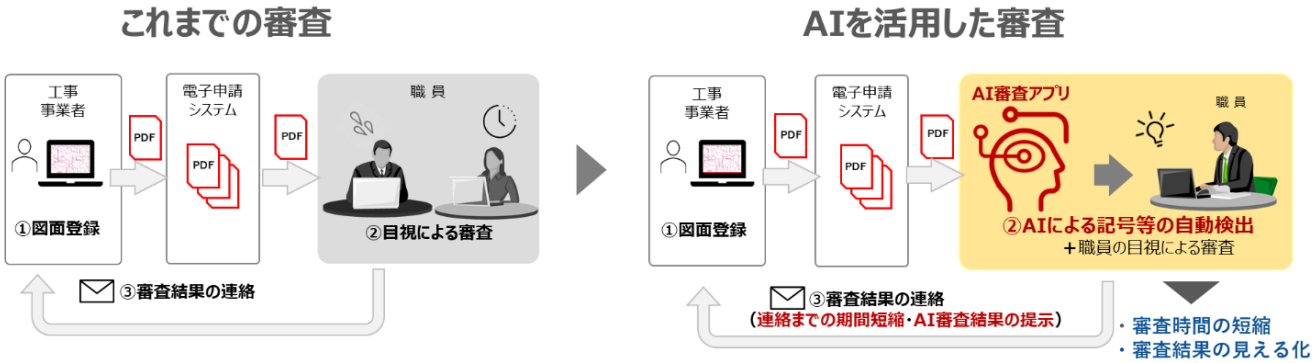
② 改定前との差額を表示

	水道料金	下水道使用料	合計（税込）
改定前	1,936円	1,188円	3,124円
改定後	2,156円	1,188円	3,344円
改定による差額	220円	0円	220円

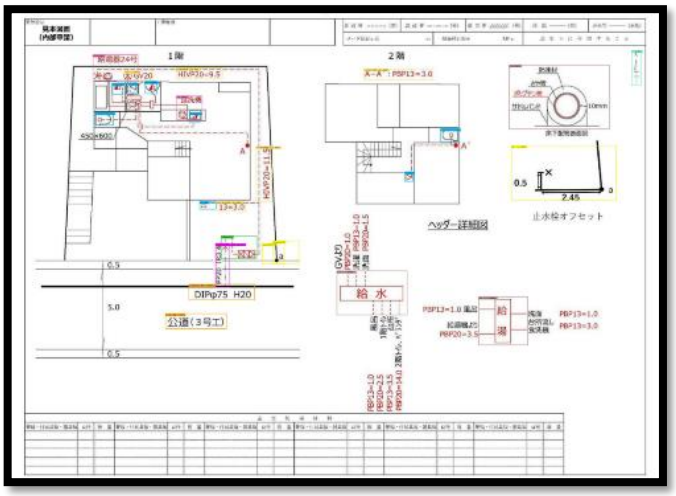
（2）DX の推進

①給水装置工事図面審査における AI の活用　22 百万円

戸建て住宅等の簡易な工事の申請について、AI を活用した図面審査システムを令和 5 年度に構築しました。令和 6 年度は、このシステムを活用し審査時間を短縮することにより、市民サービスの向上を図ります。また、業務の効率化により職員が技術力を要する業務に注力することで、技術の継承・能力の向上を図ります。



［AI 審査アプリによる自動検出結果（例）］



［検出結果の一覧表示（例）］

【参考：水道イノベーション賞の受賞について】

本市の DX の取り組みが、日本水道協会会長表彰の水道イノベーション賞の大賞と特別賞を受賞し、10 月 9 日（水）に本市で開催された日本水道協会全国会議で授賞式が行われました。

この賞は、日本水道協会に加盟する正会員の中から、さまざまな工夫を持って課題の克服に取り組んでいる会員を表彰するものです。

今回の受賞は、平成 28 年度に大賞を受賞した『災害に強い水道づくり～大容量送水管整備事業～』に続き、2 度目の受賞となり、単独で大賞・特別賞の同時受賞は初となります。

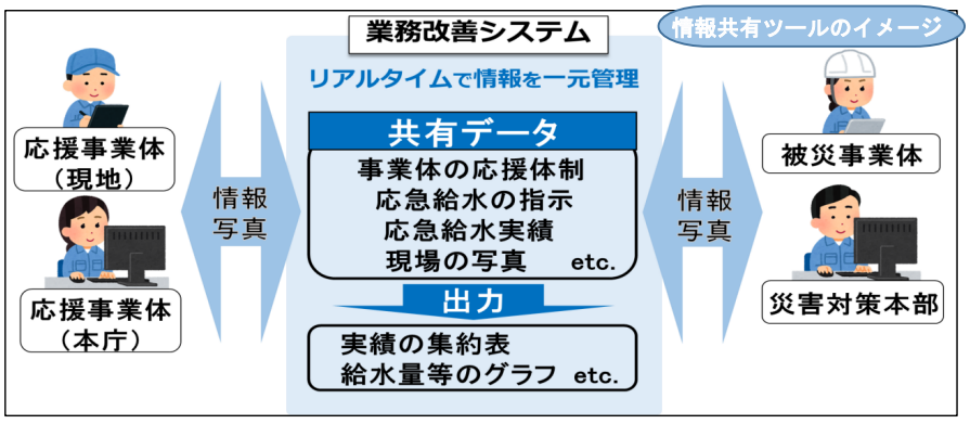
【大　賞】：「ＡＩ審査アプリを活用した給水装置工事図面審査」

AI を活用したアプリの開発・導入により、審査時間の短縮を図ることで、業務効率化が期待されるとともに、技術力を要する業務に注力できるようになり、技術力の向上や技術継承という課題解決につながる取組として評価されました。

【特別賞】：「スマート応急給水！ローコードツールを活用した情報共有～情報共有の効率化による負担軽減に向けて～」

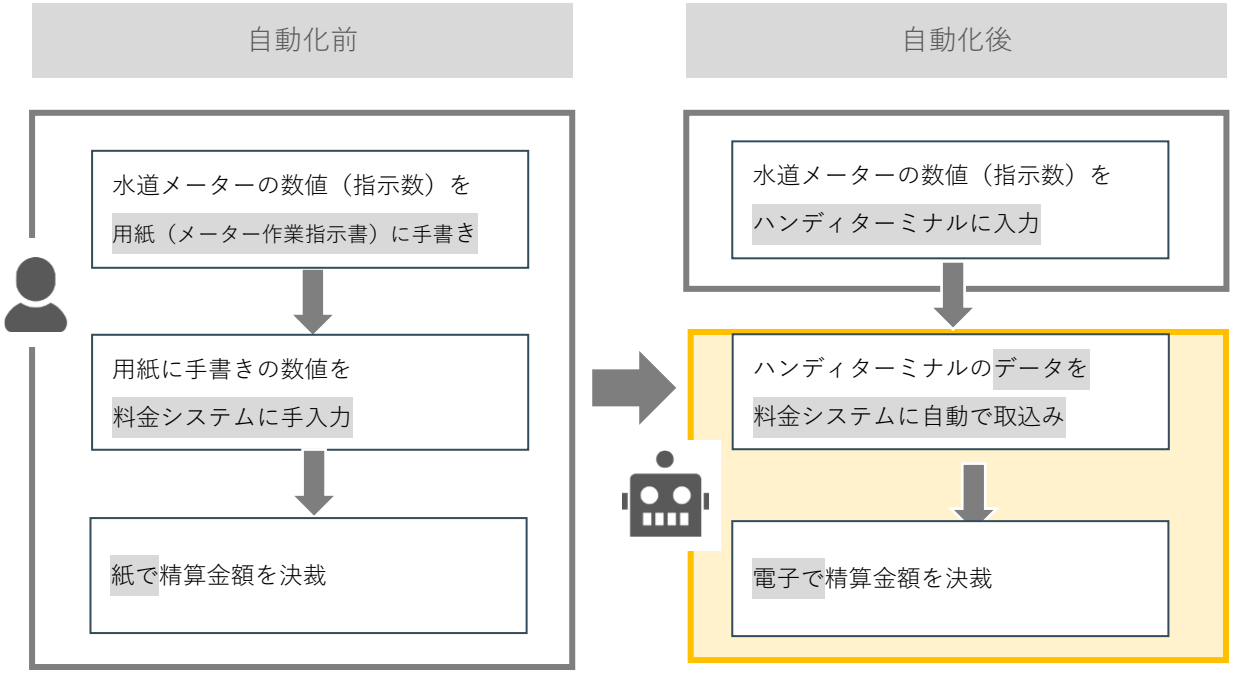
日本水道協会の応急給水における情報共有は紙媒体を使って実施しているため、情報の集約に時間を要し、迅速な意思決定や対応の妨げになっていました。本取組では、高度な知識がなくても簡単なマウス操作で、職員自らシステム化を実現できるローコード（クラウド型）の業務改善システムを使用し、情報共有システムの開発及び試行を行いました。

システム導入により、リアルタイムで現地の情報が応援本部側及び派遣元の職員・事業体に届き、円滑な意思決定が可能となるなど災害対策に寄与する取組として評価されました。



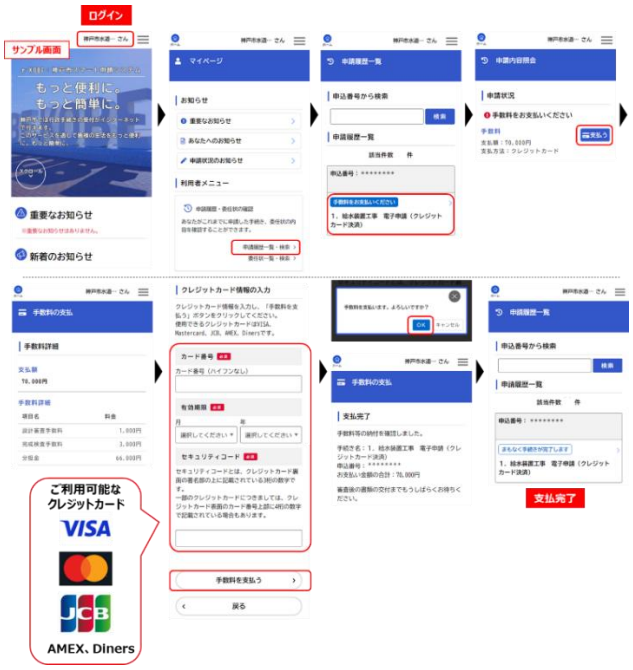
②転居に伴う水道料金精算の自動化　20 百万円

転居に伴う閉栓時の料金精算業務について、現在は検針事業者が現地で紙に記録した数値を職員がシステムに手入力しています。検針にハンディターミナルを導入することでシステムへの自動入力、ペーパーレスの実現、エラーチェックの強化など、業務の効率化を図ります。令和 5 年度はシステム改修のための要件定義や概要設計書の作成を実施しました。（令和 6 年度システム改修および運用開始予定）



③給水装置工事申請のキャッシュレス e-KOBE オンライン決済化　1 百万円

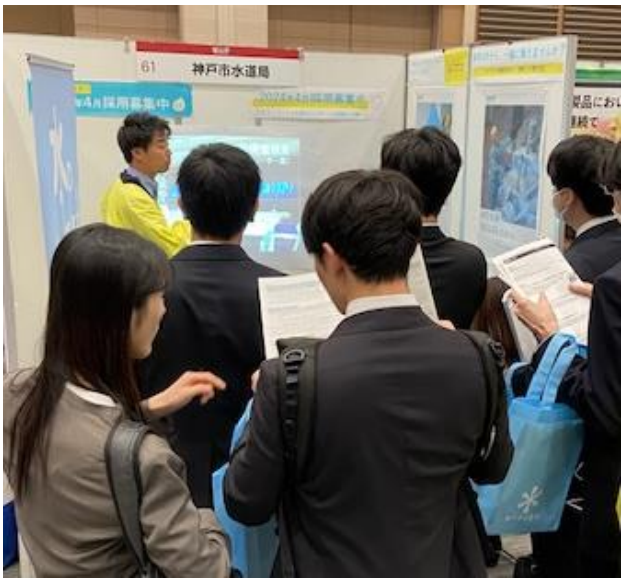
令和 5 年 7 月よりスマート申請システム e-KOBE によるオンライン決済を開始しました。これにより、利用者は申請から手数料等の納付、手続き完了までを一貫して e-KOBE で行うことが可能となり、利便性が向上しました。



（3）人材の確保・育成

① 人材の確保　8 百万円

全国的な少子高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれる中、安全・安心な水道水を継続的かつ、安定的に供給していくため、水道のスペシャリストである「水道技術職」の魅力発信と幅広い採用活動により、神戸水道の未来を支える人材の確保に取り組みました。



水道技術職採用の PR

② 人材の育成　4 百万円

これからの水道を支える人と組織を育てるため、水道技術職の創設に合わせて、これまで分業で行っていた事務作業(工事書類の作成、関係機関協議等)と現場作業(水栓作業、漏水調査等)について双方の業務を経験できる体制を構築し、OJT の中でこれまで得た知識・ノウハウを補完し合いながら業務を進めることで、水道局全体としてより幅広く技術・技能を共有できる環境づくりを進めました。

また、業務の質の向上を目指して、実務に直結する研修（漏水修繕研修・事故対応研修等）を充実させ、災害対応も含めた技術力の向上に取り組みました。

さらに、職務遂行能力の向上につながる資格取得に対し助成を行うことで、職員個々の積極的な技術力向上について支援しました。

実務研修の様子

2．災害への備え

阪神・淡路大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道をともに築きます。

震災を教訓に、地震など近年多発する様々な自然災害に備えるため、老朽化した水道施設の更新・耐震化やバックアップ機能の強化を実施します。

（1）配水管の更新・耐震化　8,921 百万円（補助額　90 百万円）

	更新延長	事業費
令和 5 年度　計	37.7 km	8,921 百万円
内、経年配水管更新工事	35.4 km	8,154 百万円

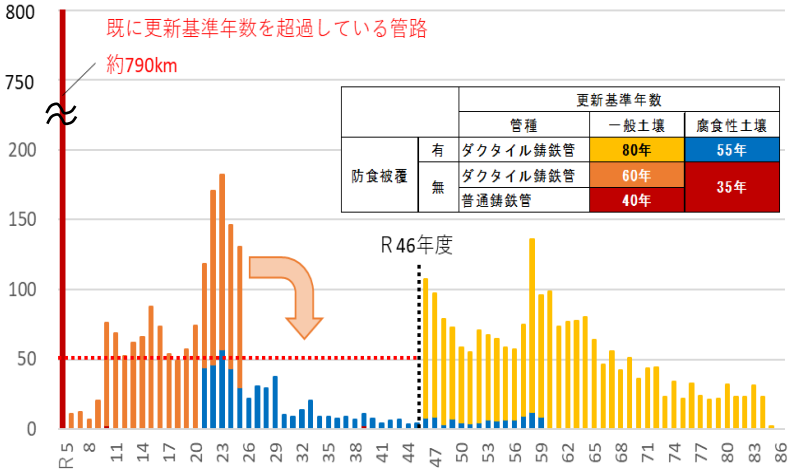
高度経済成長期に布設し経年劣化した大量の配水管の更新・耐震化を進めるため、令和 9 年度までに、現在の年間 40km 相当の更新延長から 50km 相当へとペースアップを進めます。

その中で、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至るルートの配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化を、優先的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案し、安定供給が確保できる範囲において、配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行うなど更新費用の抑制に努めています。

更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握して、管路更新を実施していきます。



配水管の総延長は約 4,897km（令和 5 年度末現在）

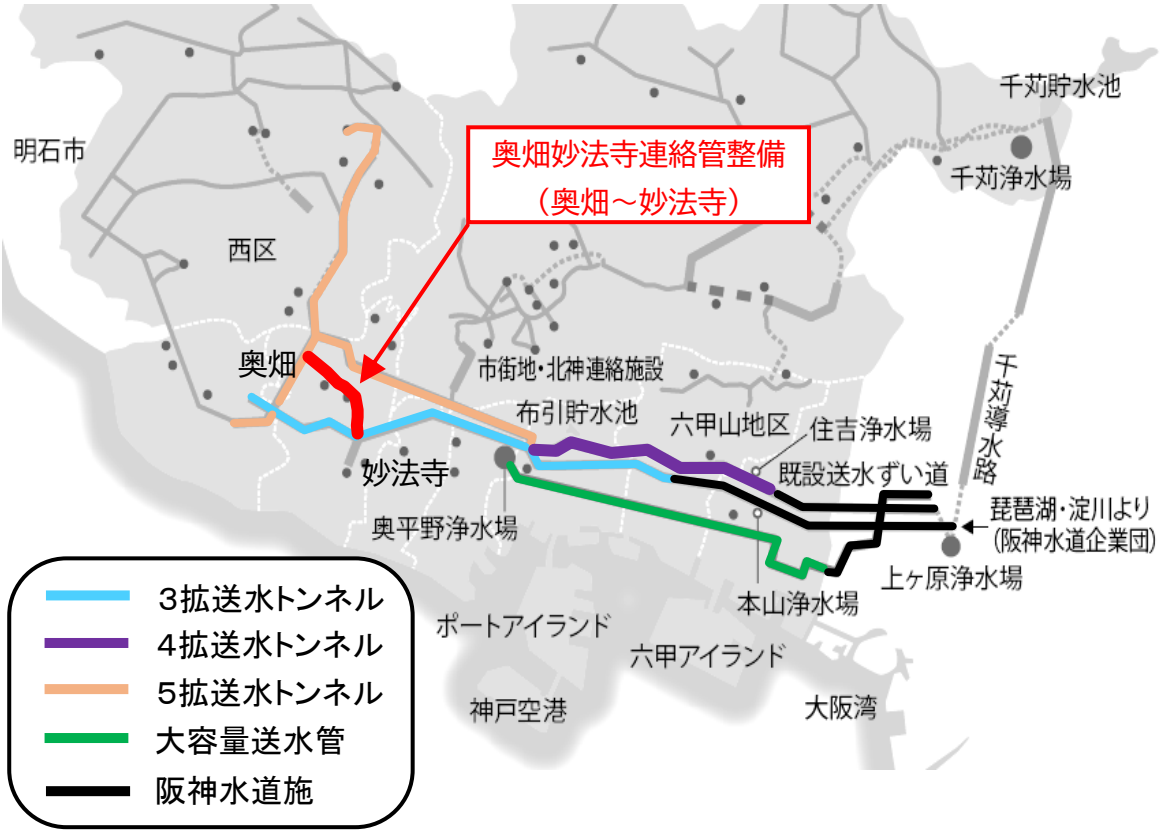
（２）奥畑妙法寺連絡管整備　1,484 百万円（補助額 367 百万円）総事業費　8,690 百万円

市域の西部地域において、基幹送水施設である２本の送水トンネル（３拡・５拡トンネル）を相互にバックアップできるよう連絡管の整備工事を進めています。工事はシールド工法を採用しており、シールドマシンによって地中深くに建設したシールドトンネルの中に耐震管を挿入していきます。

令和５年度は前年度に引き続きシールドトンネルの掘進を進め、全延長の約７割が完了しました。令和６年度は残区間の工事を進め、完了後に耐震管の挿入工事に着手します。

【シールドトンネル】

【シールドマシン発進基地】



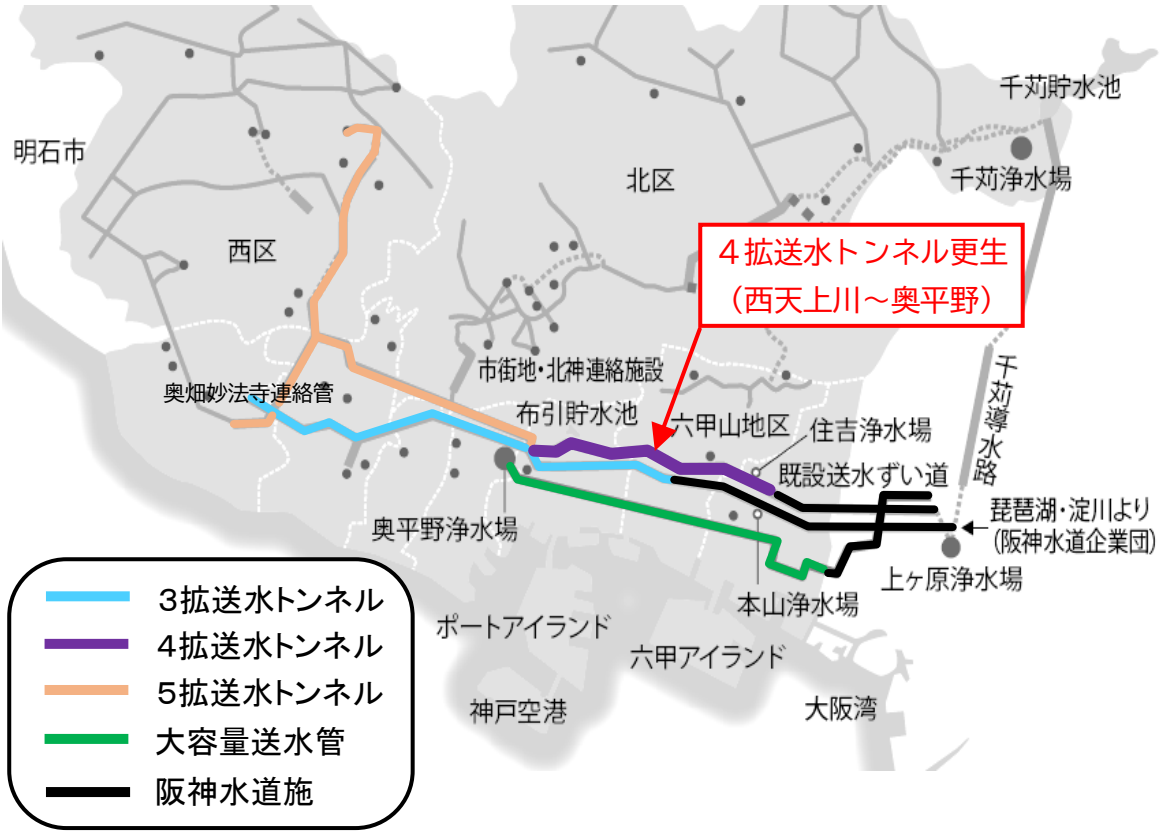
（3） 4 拡送水トンネル更生　169 百万円

昭和 39 年に供用を開始した 4 拡送水トンネルは、阪神水道企業団から受水した水を市内へ送水する重要な基幹施設です。令和 5 年度に実施したトンネル内部調査の結果、経年劣化や震災の影響とみられる損傷が確認されたことから更生工事を行います。

トンネル内部の変状や劣化の程度を考慮して更生方法を検討した結果、トンネル内に耐震管（鋼管）を挿入する工法を選定しました。令和 6 年度は、工事発注に向けて詳細設計を進めます。

【4 拡送水トンネル】

【更生工事の事例（鋼管挿入）】

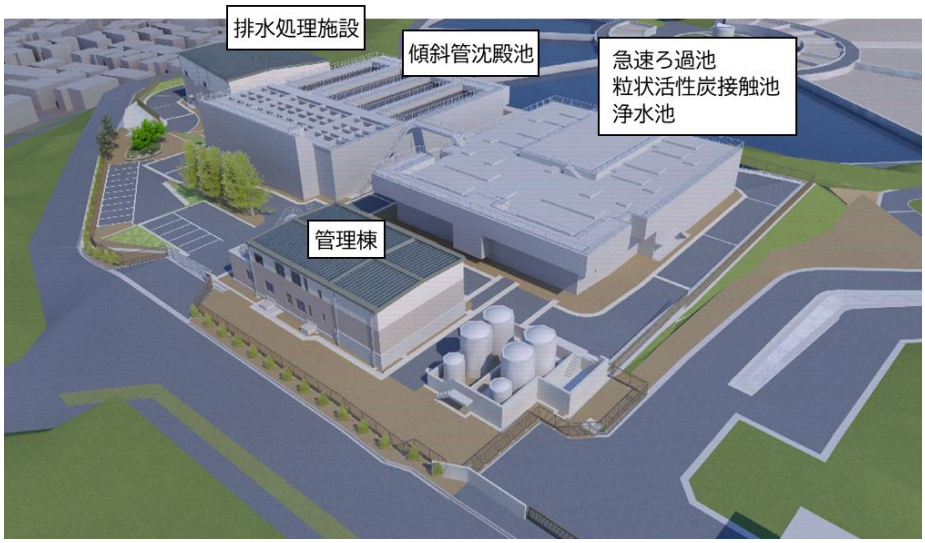


（4）上ヶ原浄水場再整備事業　1,435 百万円　総事業費：17,164 百万円

上ヶ原浄水場は、自己水源である千苅貯水池からポンプを介さず高低差により導水が可能なことから、エネルギー効率に優れた重要な浄水場です。

大正 6 年に供用を開始して以降、施設の老朽化が進んでいたため、令和元年度より浄水場の再整備を進めています。事業手法としては、設計・建設・運転管理を一括して民間事業者に委ねる PFI 手法を導入しています。

令和 5 年度は、沈殿池とろ過池の基礎工事・躯体築造工事などを行いました。令和 6 年度も引き続き建設工事を進め、供用開始は令和 8 年度を予定しています。



【完成イメージ】

【建設状況】（令和 6 年 3 月現在）

（5）北神地区送水施設の再整備　1,094 百万円

千苅浄水場に水源の大部分をたよってきた北神地区において、事故・災害時におけるバックアップルートを確保するため、施設の再整備を進めています。再整備により、琵琶湖・淀川を水源とする阪神水道企業団からの送水が可能となります。

令和３年度には新有野ポンプ場の完成により有野・有馬地区が、また令和５年度には花山ポンプ場の完成により花山地区が、複数水源からの送水が可能な地域となりました。引き続き、令和６年度以降も唐櫃・大池地区の複数水源化に向けて再整備を進めます。

【完成した花山ポンプ場（左：外観、右：内観）】

3．能登半島への災害派遣

令和６年能登半島地震による各地での断水被害に伴い、日本水道協会からの要請に応じて、応援職員を派遣しました。

能登半島への災害派遣

令和６年１月１日に発生した能登半島地震では、水道施設も大きな被害を受け、各地で断水が発生しました。本市は、日本水道協会の応援要請に基づき、石川県鳳珠郡穴水町及び能登町へ延べ 97 人の職員を派遣し、避難所等への応急給水活動や損傷した水道管の応急復旧活動を行いました。また、日本水道協会の兵庫県支部長都市として、県内の応援水道事業体の調整等も行いました。

なお、今回のような災害派遣については、災害支援経験がある職員とともに次世代を担う若手職員を派遣することで、支援先で実際の災害現場を経験し、応急給水や応急復旧に携わることを通じて、技術・技能の継承および技術力の向上にもつなげています。

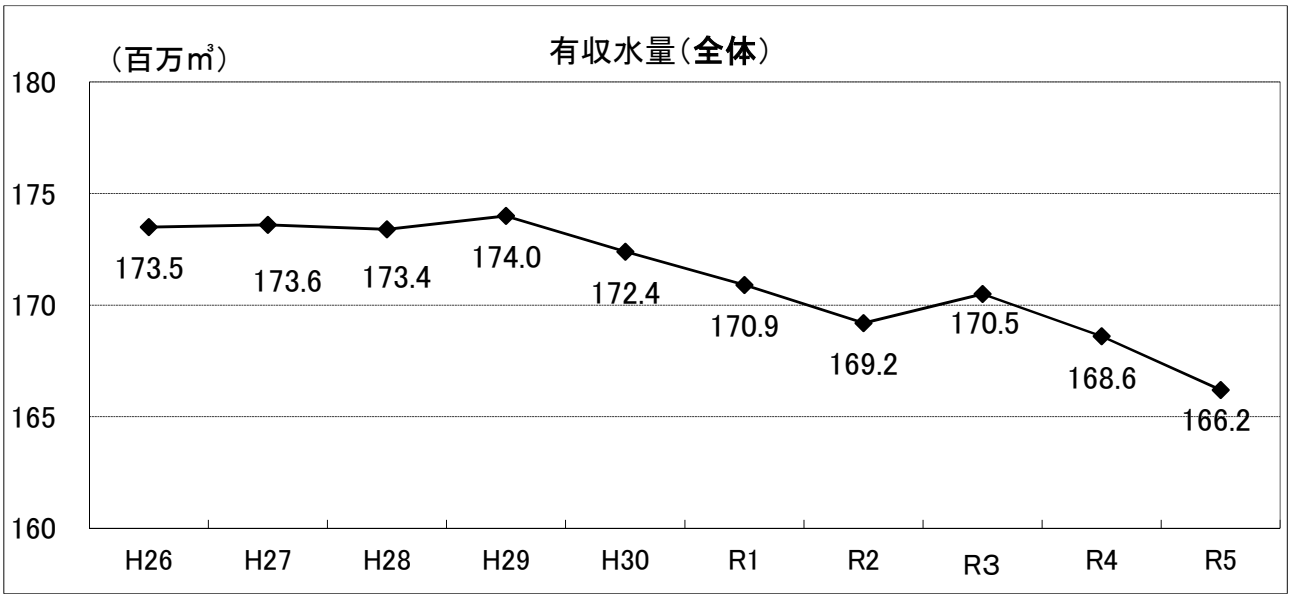
Ⅱ　令和５年度水道事業会計決算の計上状況

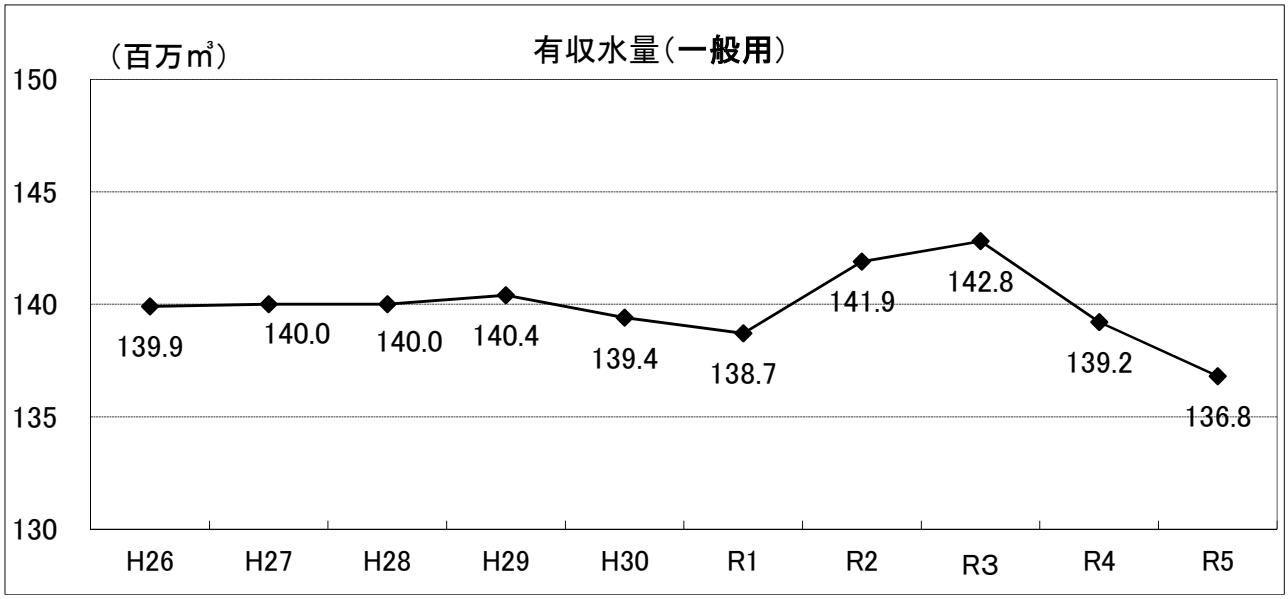
※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

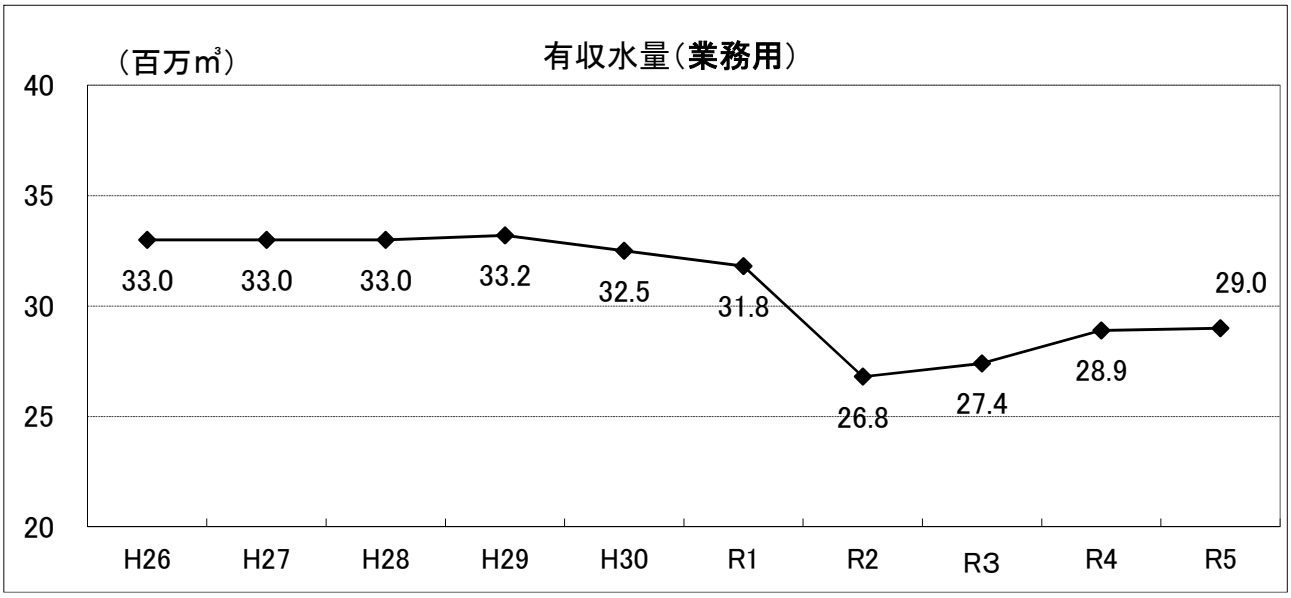
（１）　収益的収支（税抜額）　　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度決算（１）	令和４年度決算（２）	対前年度決算 差引 (3)=(1)−(2)	対前年度決算 伸び率(%) (3)/(2)×100	主な増減理由
収益	給水収益	285.4	288.9	▲ 3.5	▲ 1.2	一般用有収水量の減
	分担金	3.6	3.0	0.6	18.2	新規加入者・増径の増
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0	
	受取利息	0.7	0.7	0.0	3.1	
	一般会計繰入金（阪水分）	0.1	0.1	0.0	▲ 15.2	児童手当の減
	長期前受金戻入	30.3	30.7	▲ 0.5	▲ 1.5	
	その他収益	29.8	21.8	7.9	36.3	固定資産売却益の増
	合計(A)	351.8	347.2	4.6	1.3	
費用	人件費	40.2	40.9	▲ 0.6	▲ 1.5	人員の減
	受水費	106.5	106.7	▲ 0.2	▲ 0.2	
	物件費	53.4	53.3	0.1	0.2	
	減価償却費等	114.3	113.5	0.8	0.7	
	支払利息	3.8	4.2	▲ 0.4	▲ 9.2	企業債残高の減
	繰出金（阪水分）	0.1	0.1	0.0	▲ 15.2	児童手当の減
	その他費用	0.6	0.6	0.0	4.2	
	合計(B)	319.0	319.2	▲ 0.2	▲ 0.1	
当年度損益（C）＝（A）−（B）		32.8	28.0	4.8	17.0	

（2）業務量の推移







※　有収水量（全体）には、一般用、業務用のほかに、公衆浴場用等を含んでいる。

（３）資本的収支（税込額）　　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度決算（１）	令和４年度決算（２）	対前年度決算 差引 (3)=(1)−(2)	対前年度決算 伸び率(%) (3)/(2)×100
収入	工事負担金	5.5	3.0	2.4	80.2
	国庫補助金	4.2	2.9	1.3	43.9
	基金収入（基金の運用益）	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 18.9
	基金からの繰入金	31.9	6.3	25.6	406.2
	一般会計繰入金	5.6	3.7	1.9	51.8
	その他	7.1	1.5	5.6	369.1
	合計（A）	54.8	18.0	36.7	203.7
支出	建設改良費	189.0	152.9	36.2	23.7
	基幹施設整備工事費	74.2	51.4	22.8	44.5
	配水管整備増強工事費	94.2	78.5	15.7	20.0
	貯浄配水施設改良工事費等	20.7	23.0	▲ 2.3	▲ 10.2
	企業債償還金	17.7	17.9	▲ 0.2	▲ 1.0
	基金への積立	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 18.9
	繰出金	0.1	0.1	0.0	2.1
	合計（B）	207.3	171.4	35.9	20.9
収支差引（C）＝(A)−(B)		▲ 152.6	▲ 153.4	0.8	―

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152.6億円は、 損益勘定留保資金（当年度の減価償却費など、再投資のために計上している資金）等で補てんした。

［参　考　１］

収益的収支（税抜額）〔令和５年度予算・決算比較〕　　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度予算（１）	令和５年度決算（２）	予算決算対比 差引 (3)=(2)-(1)	主な増減理由
収益	給水収益	289.5	285.4	▲ 4.1	一般用有収水量の減
	分担金	4.2	3.6	▲ 0.6	
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	
	受取利息	0.7	0.7	0.0	
	一般会計繰入金（阪水分）	0.1	0.1	0.0	
	長期前受金戻入	30.2	30.3	0.1	
	その他収益	22.3	29.8	7.5	固定資産売却益の増
	合計(A)	348.9	351.8	2.9	
費用	人件費	40.6	40.2	▲ 0.4	
	受水費	107.3	106.5	▲ 0.8	
	物件費	61.6	53.4	▲ 8.2	動力費の減、委託料の減
	減価償却費等	115.4	114.3	▲ 1.1	
	支払利息	3.8	3.8	0.0	
	繰出金（阪水分）	0.1	0.1	0.0	
	その他費用	1.3	0.6	▲ 0.7	
	合計(B)	330.2	319.0	▲ 11.2	
当年度損益 (C)＝(A)-(B)		18.7	32.8	14.1	

［参　考　２］

資本的収支（税込額）〔令和５年度予算・決算比較〕　　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度予算（１）	令和５年度決算（２）	令和６年度への繰越（３）	予算決算対比 差引 (4)=(2)+(3)−(1)
収入	工事負担金	10.0	5.5	−	▲ 4.5
	国庫補助金	4.8	4.2	−	▲ 0.7
	基金収入（基金の運用益）	0.7	0.5	−	▲ 0.2
	基金からの繰入金	21.7	31.9	−	10.3
	一般会計繰入金	5.9	5.6	−	▲ 0.3
	その他	7.7	7.1	−	▲ 0.6
	合計（A）	50.8	54.8	0.0	4.0
支出	建設改良費	297.8	189.0	65.2	▲ 43.6
	基幹施設整備工事費	126.4	74.2	30.5	▲ 21.7
	配水管整備増強工事費	134.1	94.2	28.5	▲ 11.4
	貯浄配水施設改良工事費等	37.3	20.7	6.2	▲ 10.4
	企業債償還金	17.7	17.7	−	0.0
	基金への積立	0.7	0.5	−	▲ 0.2
	繰出金	0.1	0.1	−	0.0
	その他	1.0	0.0	−	▲ 1.0
	合計（B）	317.4	207.3	65.2	▲ 44.8
収支差引（C）＝(A)−(B)		▲ 266.6	▲ 152.6	▲ 65.2	−

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152.6億円は、 損益勘定留保資金（当年度の減価償却費など、再投資のために計上している資金）等で補てんした。

［参　考　３］

令和５度末 神戸市水道事業会計貸借対照表

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				**負債の部**			
固定資産			**307,073**	**固定負債**			**24,054**
	有形固定資産		281,648		企業債		16,727
		土地	24,760		引当金		6,249
		建物	8,193		受水費高騰対策勘定		1,078
		構築物	219,092	**流動負債**			**12,339**
		機械及び装置	15,180		企業債		1,768
		車両運搬具	14		未払金		6,389
		船舶	1		前受金		992
		工具器具及び備品	207		預り金		1,623
		建設仮勘定	14,200		引当金		398
	無形固定資産		340		その他流動負債		1,170
		地上権	2	**繰延収益**			**80,879**
		施設利用権	8		長期前受金		162,300
		ソフトウェア	246		長期前受金収益化累計額		▲ 92,691
		ソフトウェア仮勘定	84		建設仮勘定長期前受金		11,269
	投資		25,085	**資本の部**			
		投資有価証券	10,389	**資本金**			**155,018**
		出資金	1,009		自己資本金		155,018
		基金	12,686	**剰余金**			**51,708**
		破産更生債権等	68		資本剰余金		28,889
		貸倒引当金	▲ 68			受贈財産評価額	9,224
		その他投資等	1,001			国庫補助金	615
流動資産			**16,924**			一般会計補助金	209
	現金預金		8,309			工事負担金	17,993
	未収金		3,939			その他資本剰余金等	848
	貸倒引当金		▲ 1		利益剰余金		22,819
	有価証券		3,400			建設改良積立金	11,498
	貯蔵品		102			未処分利益剰余金	11,321
	その他流動資産等		1,175				
合計			**323,997**	**合計**			**323,997**

［参　考　４］

令和５年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）　　（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,281,660,685
減価償却費	10,700,965,818
除却費	722,481,871
貸倒引当金の増減額	655,453
退職給付引当金の増減額	△ 105,644,586
賞与・法定福利費引当金の増減額	28,954,996
長期前受金戻入	△ 3,028,105,656
受取利息	△ 70,899,215
支払利息及び企業債取扱諸費	379,555,358
基金繰入金	△200,000,000
固定資産売却益	△ 1,218,200,091
破産更生債権等の増減額	△ 816,720
貯蔵品の増減額	5,318,801
未収金の増減額	△ 1,121,850,080
未払金の増減額	308,093,316
前払費用の増減額	△ 183,565
前受金の増減額	240,818,205
預り金の増減額	△ 133,204,222
消費税資本的収支調整額	1,608,704,177
特別利益	△ 104,089
特別損失	356,630
小計	11,398,557,086
利息の受取額	70,899,215
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,555,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	**11,089,900,943**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,574,221,762
無形固定資産の取得による支出	△ 232,799,579
その他投資による収入	846,750
基金への積立による支出	△ 47,104,192
基金利息等による収入	47,104,192
基金からの繰入による収入	3,393,163,000

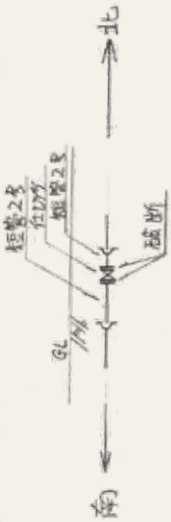
固定資産売却代金による収入	1,920,653,539
工事負担金による収入	548,195,497
国庫補助金による収入	415,818,182
一般会計補助金による収入	8,352,000
有価証券の満期による収入	1,999,102,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 11,520,890,373**

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,773,008,544
一般会計繰入金による収入	560,007,000
繰出金による支出	△ 9,007,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,222,008,544**

資金減少額	**1,652,997,974**
資金期首残高	**9,961,767,762**
資金期末残高	**8,308,769,788**

⑬



⑭

5

㉗

φ800直管　FC
縦割れ

㉘

φ900×φ500 T字管 FC
横割れ

㉙

φ500継輪　FC
（印籠継手）

阪神・淡路大震災30年

水道災害シンポジウム

―来るべき自然災害への水道の備え―

令和７年

1月17日（金）

13:30～17:00（13時受付開始）

ポートオアシス　多目的ホール

（神戸市中央区新港町５－２）

BE KOBE 震災30年を未来につなぐ

神戸市水道局

プログラム

13:30　開会あいさつ　神戸市水道局　水道事業管理者　藤原政幸

13:40　基調講演

「阪神・淡路大震災から３０年、水道の地震対策の現在地とこれから」

神戸大学大学院工学研究科 市民工学専攻　鍬田泰子 教授

14:50　講演①

「近年の気候変動、自然災害リスクについて」

気象庁　神戸地方気象台　熊谷達也 次長

15:20　講演②

「南海トラフ地震に備える」

名古屋大学減災連携研究センター 共創社会連携領域　平山修久 准教授

16:00　パネルディスカッション

「災害対応における上下水道の連携はどうあるべきか」

コーディネーター：神戸大学大学院工学研究科 市民工学専攻　鍬田泰子 教授

パネラー：　名古屋大学減災連携研究センター 共創社会連携領域　平山修久 准教授

神戸市水道局　水道技術管理者　田中　孝昌

神戸市建設局　下水道部　部長　樋野　創

17:00　閉会あいさつ　神戸市水道局　副局長　桑形雅彦

参加申込

参加をご希望の方は下記 URL または二次元コードよりお申し込みください。

https://x.gd/moushikomi30

参加　無料

定員　３００人（申込先着順）

締切　１２月２５日（水）

お問合せ　水道局技術企画課

TEL (078)381-9587

アクセス

JR「三宮駅」より徒歩18分

ポートライナー「貿易センター前駅」

または「ポートターミナル駅」より徒歩10分

阪神・淡路大震災から 30 年

神戸市水道局 30 の取組み

神戸市水道局ホームページにて公開中

https://kobe-wb.jp/hanshinawaji30/

令和５年度　下水道事業会計決算の概要

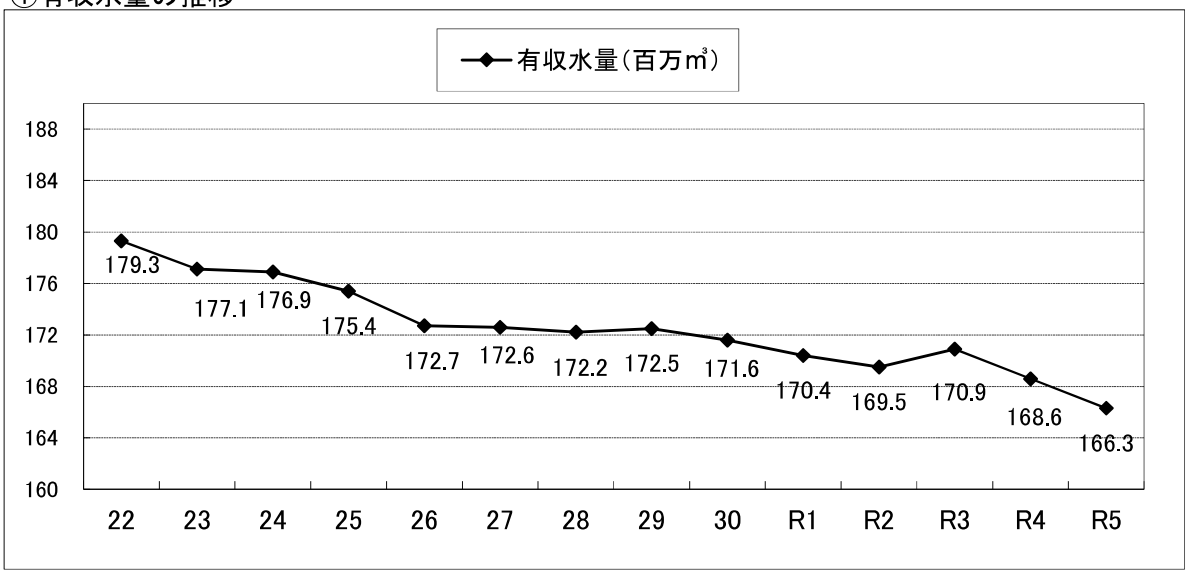
（１）　経営収支（税抜額）

（単位：億円）

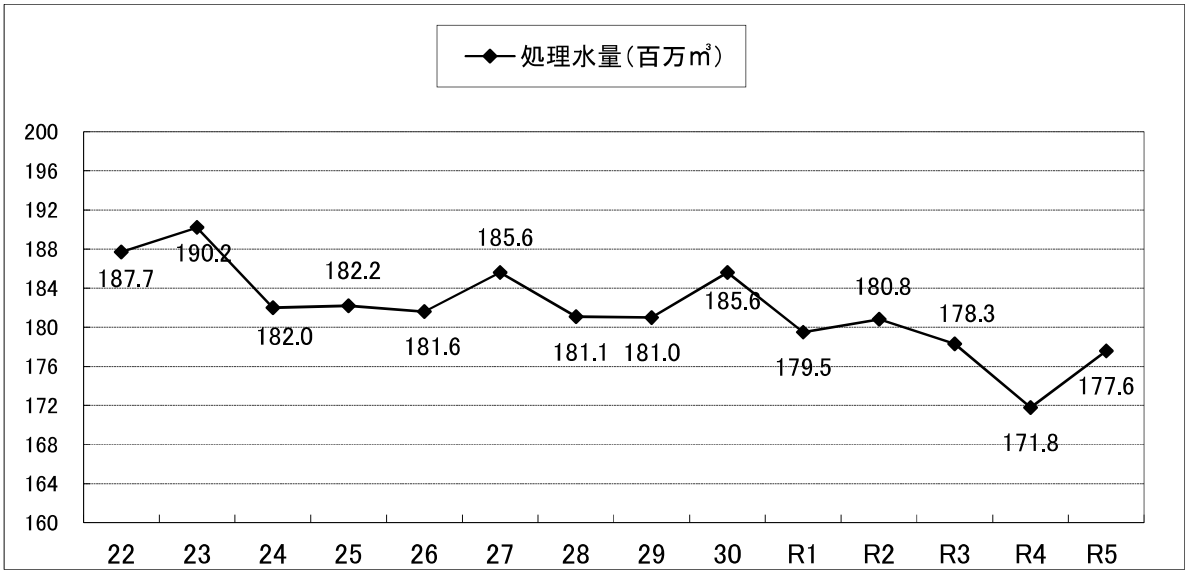
区分	項目	令和５年度決算（１）	令和４年度決算（２）	決算対比 差引 (3)=(1)−(2)	決算対比 伸び率(%) (3)/(2)×100	主な増減理由
収益	下水道使用料	190.6	192.2	▲ 1.6	▲ 0.8	
	一般会計からの補助金	40.1	40.0	0.1	0.3	
	長期前受金戻入	91.6	94.2	▲ 2.6	▲ 2.8	
	その他収益	5.5	5.1	0.4	7.8	
	特別利益	0.1	0.1	0.0	0.0	
	合計（A）	327.9	331.6	▲ 3.7	▲ 1.1	
費用	維持管理費	92.6	92.3	0.3	0.3	
	人件費	22.2	22.4	▲ 0.2	▲ 0.9	
	物件費	70.4	69.9	0.5	0.7	
	資本費	233.5	235.6	▲ 2.1	▲ 0.9	
	減価償却費等	215.2	217.1	▲ 1.9	▲ 0.9	
	支払利息等	18.3	18.5	▲ 0.2	▲ 1.1	
	特別損失	0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 77.8	
	合計（B）	326.3	328.8	▲ 2.5	▲ 0.8	
当年度損益(C)=(A)−(B)		1.6	2.8	▲ 1.2	−	
前年度繰越利益剰余金(D)		22.8	20.0	−	−	
当年度未処分利益剰余金（E）＝（C）＋（D）		24.4	22.8	−	−	
利益剰余金処分額（F）		−	0.0	−	−	
翌年度繰越利益剰余金 (G)=(E)+(F)		24.4	22.8	−	−	

（２）業務量の推移

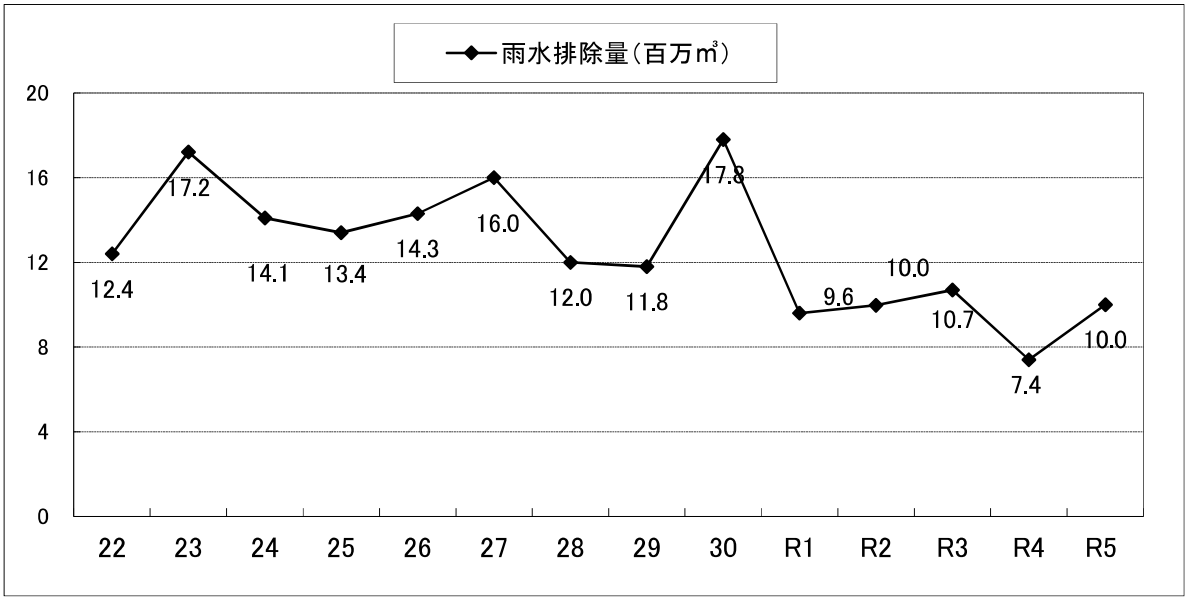
①有収水量の推移



②処理水量の推移（市内６か所の下水処理場で処理した汚水量）



③雨水排除量の推移（市内15か所の雨水ポンプ場で排除した雨水量）



（３）　資本的収支（税込額）

（単位：億円）

区分	項目	令和５年度決算（１）	令和４年度決算（２）	決算対比 差引 (3)=(2)−(1)	決算対比 伸び率（%） (3)/(2)×100
収入	企業債	46.7	98.9	▲ 52.2	▲ 52.8
	国庫支出金	52.0	50.6	1.4	2.8
	他会計からの繰入金	1.3	1.6	▲ 0.3	▲ 18.8
	財産収入	0.0	0.1	▲ 0.1	皆減
	基金繰入金	28.0	0.0	28.0	皆増
	雑収入	1.6	1.8	▲ 0.2	▲ 11.1
	合計（A）	129.7	153.0	▲ 23.3	▲ 15.2
支出	建設改良費	206.3	215.1	▲ 8.8	▲ 4.1
	処理場建設費	27.9	22.5	5.4	24.0
	ポンプ場建設費	17.3	40.3	▲ 23.0	▲ 57.1
	汚水幹枝線布設費	73.6	80.2	▲ 6.6	▲ 8.2
	雨水幹枝線布設費	29.4	21.4	8.0	37.4
	流域下水道事業費	0.8	1.6	▲ 0.8	▲ 50.0
	処理施設等整備費	57.3	49.1	8.2	16.7
	基金への積立金	0.0	0.1	▲ 0.1	皆減
	企業債償還金	99.1	67.8	31.3	46.2
	合計（B）	305.4	283.0	22.4	7.9
収支差引（C）=（A）−（B）		▲ 175.7	▲ 130.0	▲ 45.7	−

〔注〕資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額175.7 億円は、
損益勘定留保資金等で補てんした。

［　参　考　１　］

経営収支（税抜額）〔令和５年度予算・決算比較〕　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度予算（１）	令和５年度決算（２）	差引 (3)=(2)−(1)	主な増減理由
収益	下水道使用料	190.1	190.6	0.5	
	一般会計からの補助金	42.3	40.1	▲ 2.2	
	長期前受金戻入	93.0	91.6	▲ 1.4	
	その他収益	5.4	5.5	0.1	
	特別利益	−	0.1	0.1	
	合計（A）	330.8	327.9	▲ 2.9	
費用	維持管理費	102.5	92.6	▲ 9.9	
	人件費	22.5	22.2	▲ 0.3	
	物件費	80.0	70.4	▲ 9.6	光熱水費・修繕費等の減
	資本費	238.8	233.5	▲ 5.3	
	減価償却費等	218.6	215.2	▲ 3.4	
	支払利息等	20.2	18.3	▲ 1.9	
	特別損失	0.2	0.2	0.0	
	合計（B）	341.5	326.3	▲ 15.2	
当年度損益（C）=（A）−（B）		▲ 10.7	1.6	12.3	

［　参　考　２　］

資本的収支（税込額）〔令和５年度予算・決算比較〕　　（単位：億円）

区分	項目	令和５年度予算（１）	令和５年度決算（２）	令和６年度への繰越（３）	差引 (4)＝(2)＋(3)－(1)
収入	企業債	177.4	46.7	64.9	▲ 65.8
	国庫支出金	104.5	52.0	39.0	▲ 13.5
	他会計からの繰入金	1.4	1.3	－	▲ 0.1
	財産収入	0.0	0.0	－	0.0
	基金繰入金	28.0	28.0	－	－
	雑収入	5.1	1.6	－	▲ 3.5
	合計（A）	316.4	129.7	103.9	▲ 82.9
支出	建設改良費	380.7	206.3	128.1	▲ 46.3
	処理場建設費	50.1	27.9	7.6	▲ 14.6
	ポンプ場建設費	36.2	17.3	18.8	▲ 0.1
	汚水幹枝線布設費	106.1	73.6	28.3	▲ 4.2
	雨水幹枝線布設費	54.8	29.4	15.8	▲ 9.6
	流域下水道事業費	1.8	0.8	－	▲ 1.0
	処理施設等整備費	131.7	57.3	57.6	▲ 16.8
	基金への積立金	0.0	0.0	－	0.0
	企業債償還金	99.1	99.1	－	0.0
	予備費	0.3	－	－	▲ 0.3
	合計（B）	480.1	305.4	128.1	▲ 46.6
収支差引（C）=（A）−（B）		▲ 163.7	▲ 175.7	▲ 24.2	－

〔注１〕資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額175.7億円は、
損益勘定留保資金等で補てんした。

〔注２〕令和５年度予算には前年度繰越額及び補正予算額を含む。

［ 参 考 ３ ］

令和５年度末神戸市下水道事業会計貸借対照表

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				**負債の部**			
固定資産			**587,102**	**固定負債**			**139,568**
	有形固定資産		584,113		企業債		137,050
		土地	55,673		引当金		2,334
		建物	63,471		その他固定負債		184
		建物付属設備	12,430	**流動負債**			**19,819**
		構築物	866,480		企業債		6,915
		機械及び装置	186,813		未払金		12,644
		車両運搬具	156		預り金等		22
		工具器具及び備品	2,665		引当金		238
		建設仮勘定	24,806	**繰延収益**			**198,358**
		減価償却累計額	▲628,383		長期前受金		508,593
	無形固定資産		1,685		収益化累計額		▲310,235
		地上権	1	**資本の部**			
		施設利用権	1,677	**資本金**			**118,261**
		電話加入権	7		自己資本金		118,261
	投資		1,304	**剰余金**			**150,678**
		基金	1,163		資本剰余金	144,381	
		敷金	2			国庫補助金	48,400
		出えん金	139			他会計繰入金	30
		その他投資	1			工事負担金	71,144
		破産更生債権等	28			受贈財産評価額	1,001
		貸倒引当金	▲28			その他資本剰余金	23,806
流動資産			**39,582**		利益剰余金	6,297	
	現金預金		34,039			建設改良積立金	3,853
	未収金		5,521			未処分利益剰余金	2,444
	貯蔵品		20				
	その他流動資産		1				
合計			**626,684**	**合計**			**626,684**

［　参　考　４　］

令和５年度神戸市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	160,688,277
減価償却費	21,513,311,694
資産減耗費	553,993
貸倒引当金の増減額	△1,783,447
退職給付引当金の増減額	10,164,599
賞与引当金の増減額	4,000,000
長期前受金戻入額	△ 9,157,213,057
受取利息及び受取配当金	△ 2,478,000
支払利息	1,831,271,900
たな卸資産の増減額	31,800
固定資産除却損	33,000
未収金・破産更生債権等の増減額	20,556,718
未払金の増減額	1,836,918,127
前払費用・前払金の増減額	601,595
預り金の増減額	11,207,935
その他投資（自動車リサイクル券）	16,120
消費税資本的収支調整額	1,092,191,187
小計	17,320,072,441
利息及び配当金の受取額	2,478,000
利息の支払額	△1,831,271,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	**15,491,278,541**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得	△ 20,644,851,143
国庫補助金	5,202,611,000
一般会計繰入金（流域下水道事業充当分等）	75,228,000
工事負担金	159,820,525
雑収入	3,031,322
その他固定負債	
基金造成費	△245,000
基金運用による収入	245,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 15,204,160,296**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債償還のための基金繰入	2,800,000,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	4,671,000,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 9,906,900,345
一般会計繰入金	54,640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,381,260,345**
資金増加額	**△2,094,142,100**
資金期首残高	**36,133,567,295**
資金期末残高	**34,039,425,195**

［ 参 考 ５ ］

令和５年度神戸市農業集落排水事業費決算の概要

（単位：億円）

区分 / 項目		令和5年度 当初予算	令和5年度 決算	差引
歳入	使用料及び手数料	1.2	1.0	0.2
	補助金	2.4	0.9	1.5
	繰入金	9.2	10.4	▲1.2
	市債	3.2	2.9	0.3
	繰越金	0.4	0.4	0.0
	合計（A）	16.4	15.6	0.8
歳出	事業費	8.5	7.8	0.7
	施設整備費	6.3	5.7	0.6
	運営費	2.2	2.1	0.1
	他会計へ繰出金	7.8	7.8	0.0
	予備費	0.1	0.0	0.1
	合計（B）	16.4	15.6	0.8

「神戸市下水道事業経営計画」の進捗状況

管理指標の進捗状況

計画期間 10 ヵ年のうち、４年目にあたる令和５年度末における進捗状況を下表に示す。

管理指標		具体的な内容	目標 (R2～R11)	令和５年度	累計	備考
管きょの点検・調査延長	汚水管きょ	目視点検・カメラ調査などの実施	700km	調査 84 km	調査 432km	進捗率　61.7%
	雨水管きょ		400km	調査 25km	調査 123km	進捗率　30.8%
汚水管きょの改築延長		管更生工法などによる改築の実施	450km	25.5km	140.1km	進捗率　31.1%
処理場の改築更新	西部処理場（北系）	施設の建設、設備の設置など	供用開始	整備中	―	
	垂水処理場（東系）			供用開始	―	
	ポートアイランド処理場			整備中	―	
優先的に実施すべき管きょの耐震化	汚水管きょ	災害時における拠点施設の下流等	38km	方針検討	25.1km	進捗率　66.1%
	雨水管きょ	緊急輸送路（国道）の横断部	45 箇所	1 箇所	5 箇所	進捗率　11.1%
地震時における最低限の機能確保 ※一部系列での確保を含む。	処理場	揚排水・簡易沈殿・消毒機能の確保 ※汚水・雨水ポンプ場は揚排水機能の確保	3 箇所	0 箇所	1 箇所	・西部処理場 ・ＰＩ処理場 ・東灘処理場（完了）
	汚水ポンプ場		3 箇所	0 箇所	0 箇所	・宇治川ポンプ場 ・塩屋ポンプ場 ・舞子ポンプ場
	雨水ポンプ場		6 箇所	1 箇所	2 箇所	・魚崎ポンプ場 ・本庄ポンプ場 ・浜中ポンプ場 ・島上ポンプ場 ・外浜ポンプ場（完了） ・宇治川ポンプ場（完了）
浸水対策エリアにおける家屋被害の解消		継続的な事業実施による床上・床下浸水の解消	6 地区	1 地区	3 地区	・魚崎南（完了） ・三宮南（完了） ・神戸駅周辺 ・長田南部（完了） ・浜添 ・西河原
現在よりも雨水排水能力を向上させるポンプ場		現在の設計基準を適用したポンプの改築更新	4 箇所	1 箇所	1 箇所	・湊川ポンプ場 ・吉田ポンプ場 ・魚崎ポンプ場（完了） ・東川崎ポンプ場
経費回収率		安定した経営による経費回収率 100%以上の確保	平均 100% 以上	97.5％	―	
単年度収支		単年度収支の均衡		+1.6 億円	―	

「神戸市下水道事業経営計画」の検証と見直しの方向性（案）について

１．上半期の検証と見直しについて

下水道事業の実施方針や投資・財政計画を示した「神戸市下水道事業経営計画（2020～2029）」が中間年度を迎えることから、上半期の取り組み状況を検証するとともに、実態が当初計画から乖離している内容について、計画見直しの方向性を整理します。

【スケジュール案】

2024 年 12 月の審議会　：上半期の取り組み状況の検証、及び計画見直しの方向性の整理

2025 年６月頃の審議会 ：上記でいただいた意見をもとに、計画を見直し、審議会で報告

２．上半期の検証

安全・安心な市民生活を支えるため、経営計画の基本方針に基づき、下水道施設の改築更新や浸水対策、良好な水環境の実現、こうべ再生リンをはじめとした下水道資源の有効利用などの施策を概ね計画通りに実施しました。

財政面では、コロナ禍による使用料収入の減少は回復したものの、電気料金をはじめとする物件費の高騰など、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。そのため、近年の収益的収支の予算は赤字で編成せざるを得ませんでしたが、積極的な民間活力の導入や計画的な投資、執行体制の見直し、処理場跡地等の有効活用による収益の確保等に努めた結果、決算では黒字を確保することができました。

【詳細は「４．基本方針に基づく施策の進捗状況」のとおり】

３．見直しの方向性（案）

引き続き、下水道事業が担うべき役割を果たしつつ、持続可能な経営基盤を確立し、安定した下水道サービスを提供できるよう、下記の項目を中心に計画の見直しに着手していきます。

・適切なストック規模を見極めつつ、バランスを考慮した投資・修繕を行います。
・さらなる収入確保や経費削減、DX を活用した業務の効率化を進めます。
・官民の役割分担を整理し、新たな民間活力の導入を検討します。

４．基本方針に基づく施策の進捗状況

※数値は特に記載のない場合、2020～2023 年度の実績です

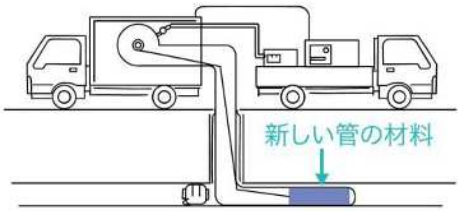
①快適な市民生活と社会活動を支えます
目標：安心して使用できる下水道を維持し、市民生活や社会活動を支えます。

１）ストックマネジメント計画の策定と運用

上半期の状況	・ストックマネジメント計画（2020～2024 年度）を策定し、施設ごとにリスク評価や健全度評価を行うことで優先順位を決定し、効率的かつ効果的に改築更新を進めるとともに、事業費の平準化に努めています。 ・点検・調査の結果から、必要に応じて計画の見直しを行うなど、柔軟に対応しています。
今後の方針	・次期ストックマネジメント計画（2025～2029 年度）を策定し、今後の情勢を踏まえた適切なストック規模を見極めつつ、管きょや土木施設、電気・機械設備のバランスを考慮した投資・修繕を行っていきます。

２）管きょの適切な維持管理、更新（管きょの点検・調査および修繕・改築／管きょの改築更新）

上半期の状況	・ストックマネジメント計画に基づく管きょの点検・調査を行い、効率的かつ効果的な維持管理・改築更新につなげています。 ・管更生工法を積極的に採用し、阪神・淡路大震災で被害が多く発生したエリアを中心に汚水管きょの改築更新を行っています。 ・下水道台帳管理システムを整備し、点検・調査の結果を一元管理することで、業務の最適化・効率化に努めています。
今後の方針	・引き続き点検・調査を着実に実施することで、管きょの老朽化状況を適切に評価し、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新につなげていきます。



管更生工法による改築更新工事

工事前

工事後

管更生工事前後の管きょ内部

３）下水排除機能の持続（施設の点検・調査および補修・修繕／施設の改築更新）

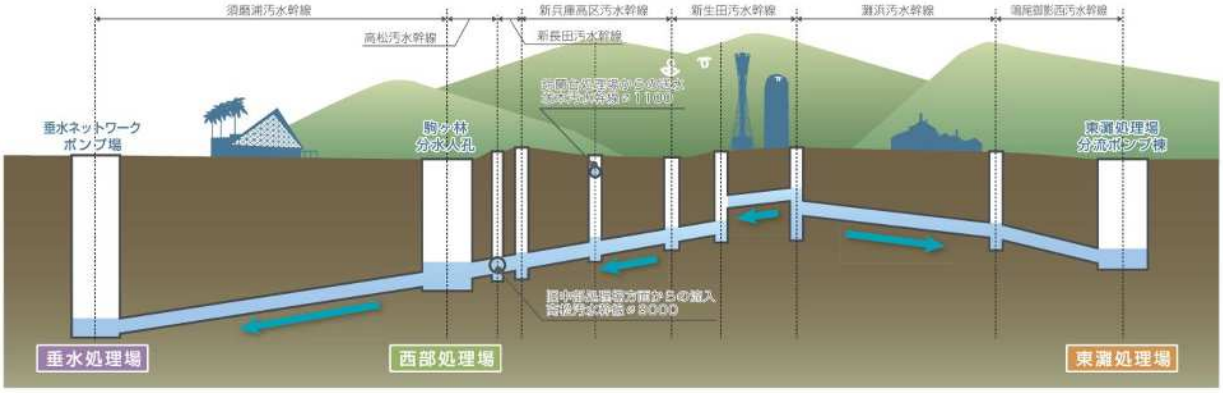
上半期 の状況	・ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査や補修・修繕を実施することで、土木施設や電気・機械設備を健全に保っています。 ・機器を更新する際は、省エネルギーで維持管理費が低廉なものを選定しています。 ・西部処理場やポートアイランド処理場の改築更新を着実に進めています。
今後の方針	・引き続き計画的な維持管理や改築、設備更新を行うことで、適切な下水排除機能を確保し、公共用水域の水質維持に努めていきます。

設備の補修・修繕作業

西部処理場北系

４）汚水処理システムの再編

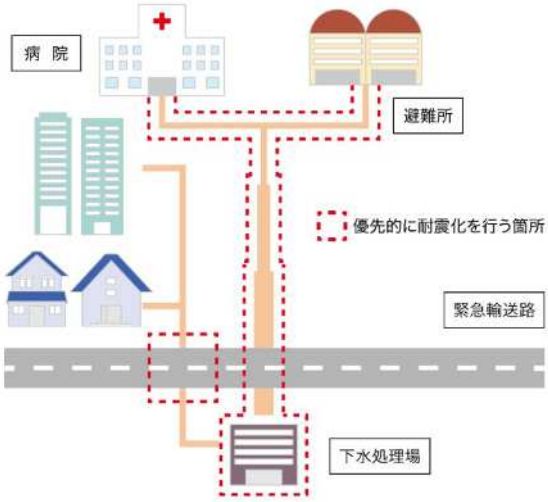
上半期 の状況	・雨天時に流入量が増加した際や、改築に伴う既存施設の停止による機能低下に対して、下水道ネットワークシステムを通じ、余裕のある他処理場へ送水することで代替機能を確保するなど、ネットワークシステムを有効に活用しています。
今後の方針	・人口や処理量の動向のほか、下水道使用料や国費の状況、排出基準の方向性などを踏まえ、適切な施設の規模や仕様を検討し、ネットワークシステムを活用した効率的な再構築を進め、施設のダウンサイジングや統廃合を進めていきます。



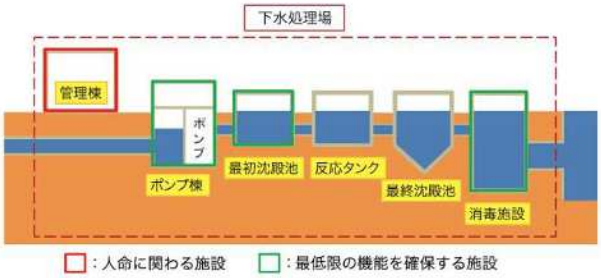
②災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます
目標：地震が発生しても使用できる下水道を目指します。
床上浸水や道路冠水による長時間の通行規制を防ぎます。
豪雨時の避難に役立つ情報を発信します。
非常時でも、下水道サービスを提供できる体制を目指します。

1）下水道施設の耐震・耐水化

上半期の状況	・総合地震対策計画に基づき、管きょや処理場などの耐震化を計画的に進めています。 ・管きょについて、防災拠点・避難所などの下流や緊急輸送路下などにおいて、順次、耐震化を進めています（2023 年度末…耐震化延長：1,954 km、耐震化率：46.9%）。 ・処理場の管理棟や中央監視室など、職員が常駐する施設の耐震化が完了しています。また、汚水のくみ上げや浮遊物の沈殿、消毒など、最低限の機能確保に必要な施設について、基幹となる処理場で機能を確保できるよう対策を行っています。 ・港湾局による防潮施設の補強工事が完了したため、津波による浸水被害は見込んでいません。
今後の方針	・管きょについては、耐震診断の結果を踏まえ、今後も耐震化を進めていきます。 ・処理場等については、改築や統廃合のタイミングを踏まえて優先順位を整理し、まずは最低限の機能確保に必要な施設の耐震化を進めていきます。 ・洪水による建物等の浸水対策として、止水版の設置やマンホール蓋の耐水蓋への取替えなどを進めていきます。



優先的に耐震化を行う主な施設



処理場において耐震化を優先すべき施設

２）浸水対策（継続した施設の整備／浸水に対する情報発信の充実）

上半期 の状況	・浸水に対する危険性が高い地区を重点地区として取り組んだ結果、三宮南地区と長田南部地区は対策が完了しています。 ・将来の気候変動を考慮した「雨水浸水対策基本方針」を策定し、優先的に整備する地区において具体的な計画策定に取り組んでいます。 ・新東川崎ポンプ場（神戸駅周辺地区）の整備を進めるとともに、2023 年度には魚崎ポンプ場の一部施設を供用開始しています。 ・くらしの防災ガイドでハザードマップの提供を行ったほか、市民からの要望に応じて、防災学習を実施し、市民の防災意識の向上を図っています。
今後の方針	・引き続き、優先整備地区の浸水対策を進め、集中豪雨や台風に対する「防災・減災」に取り組んでいきます。 ・新東川崎ポンプ場（神戸駅周辺地区）は 2025 年３月、魚崎ポンプ場は 2033 年度の供用開始を目指します。 ・今後も市民の防災活動、避難行動の一助となるよう、ハザードマップの更新や防災学習を行っていきます。

新東川崎ポンプ場整備

魚崎ポンプ場改築更新事業（第１期）

３）危機管理体制の構築

上半期 の状況	・業務継続計画（BCP 計画）を定め、被災時を想定した訓練や勉強会を行うことで、災害対応力の向上を図っています。 ・神戸市建設協力会や民間企業等と災害協定を締結しており、災害発生時には速やかに連携する体制を構築しています。 ・能登半島地震の発生直後に 52 名の職員を派遣し、復旧支援を行いました。現在は、穴水町に職員１名を１年間、長期支援として派遣しています。
今後の方針	・能登半島地震の復旧支援における経験を生かし、業務継続計画をブラッシュアップするほか、訓練や勉強会を引き続き実施し、災害対応力の向上を図っていきます。

③良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します
目標：河川や海の水質保全を通して、自然豊かな神戸のまちに貢献します。
資源の有効利用や温室効果ガスの抑制などを通して、持続可能なくらしと社会に貢献します。

1）良好な水環境の実現（水質指導・規制／水質管理）

上半期の状況	・水質保全や下水道施設の機能を守るため、事業場に 2,561 回の立入調査を実施しました。排除基準を超過している事例が 38 回ありましたが、指導の結果、全て是正されています。 ・排水管理責任者の講習会について、インターネット受講や通年開催にするなど受講しやすい環境に見直した結果、618 名が受講し、事業場の自主的な排水管理の促進につながりました。 ・各処理場において水質管理計画を定め、処理水質の維持に努めています。
今後の方針	・引き続き適正な指導を行うとともに、排水管理責任者の資格取得を促していきます。 ・次期大阪湾流総計画の策定動向を注視し、新たな水質管理計画に移行していきます。

2）循環型社会の実現（下水道資源の有効利用／地球温暖化対策の推進）

上半期の状況	・下水汚泥から回収した安全なリンを活用した肥料「こうべハーベスト」は、2022 年度に大きく供給量を伸ばし、2023 年度には約 17,300 袋（20 kg/袋）を供給しました。 ・下水の処理過程で発生する消化ガスを精製した「こうべバイオガス」は、場内の冷暖房やリン回収装置の乾燥機などに活用するとともに、自動車燃料として供給しています。2024 年７月からは、東灘処理場において新たに発電事業を開始しているほか、発電した電気を利用した水素供給事業も実施しています。 ・汚泥の焼却灰は、市の公共事業で使用するアスファルト合材やセメントの原料として、有効利用しています。 ・高度処理水等を地域のせせらぎやトイレ、植栽への散水などに利用しています。 ・散気装置や送風機などを省エネ効果の大きい機器へ計画的に更新しています。 ・処理場やポンプ場施設への太陽光発電設備の設置検討を進めています。
今後の方針	・再生リンの回収施設を３基に増やし供給量を拡大することで、「こうべハーベスト」を市内の農地へ安定的に供給し、リン資源の循環に貢献していきます。 ・経済性も考慮しながら、引き続き、循環型社会の実現に向けた取り組みを進めます。

④下水道の見える化に取り組みます
目標：安心で快適な下水道を体感し、理解していただけるよう取り組みます。
下水道が保有する資産やノウハウで豊かな生活・社会に貢献します。

1）身近に感じる下水道

（体験する・学べる広報の実施／市民との協働による広報の展開／多角的な情報発信の実施）

上半期の状況	・施設見学会や夏休みの親子勉強会を実施しているほか、出前授業、防災コミュニティの訓練への参加、地域イベントへのブース出展などを通じて、暮らしに身近な下水道の情報を提供しています。 ・市内の小学生を対象に、「こうべハーベスト」を使って育てたスイートコーンの収穫体験を実施しています。 ・水道局と連携して「アクアサポーター」を募集し、施設見学会やワークショップを通じて、上下水道事業に関する広報啓発活動に取り組んでいます。（102 名申込） ・HP による分かりやすい情報提供に努めるとともに、各種動画を作成し YouTube で配信しています。 ・東灘処理場内の「神戸下水道の歩み館」では、下水道事業の各種取り組みを紹介しています。 ・各区の特色を活かしたデザインマンホールの設置や、マンホールカードの配布を通じて、市民が身近に感じることのできる下水道事業を目指しています。
今後の方針	・市民が下水道事業を身近に感じてもらえるよう、引き続き、各種取り組みを積極的に進めていきます。

２）地域に貢献する下水道

（下水道用地の利活用による地域貢献／地元企業等との連携による国際協力事業の推進）

上半期の状況	・東灘処理場では、アーモンド並木の遊歩道を整備し、地域の方々の憩いの場として開放しています。 ・垂水処理場では、なぎさ街道や恋人岬を整備し開放しているほか、未利用地をスポーツ施設（垂水スポーツガーデン、垂水体育館）として活用しています。 ・中部処理場の跡地を、神戸市総合児童センターとスポーツ施設（ミズノスポーツプラザ）に活用しています。 ・国際協力事業については、新型コロナウイルス感染症の流行により渡航が制限されたため、成果をあげることができませんでした。
今後の方針	・引き続き、各処理場などにおける下水道用地の利活用を進めることで、地域貢献につなげていきます。 ・国際協力事業については、今後の状況を注視しながら取り組みを進めていきます。

アーモンド並木

恋人岬

垂水スポーツガーデン

ミズノスポーツプラザ

⑤安定した下水道サービスを提供します
目標：将来も安全・安心・快適な下水道サービスを提供します。

1）安定した経営（経営改善の取り組み／経営環境の見直し／財政計画と経営指標の見通し）

上半期の状況	・使用料収入は、経営計画で見込んだ額をほぼ達成しています。 ・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や電気料金を始めとする物件費の高騰など、経営環境は依然厳しく、経営計画の目標である「単年度収支の均衡」を達成するために、以下の取り組みを進めています。 ①ストックマネジメント計画に基づき、施設や設備の点検・調査を重点的に実施し、目標耐用年数などを精査することで真に必要な改築更新を実施しています。その結果、物件費が高騰しているにもかかわらず、経営計画と同程度の投資額（年間平均 209 億円）で下水道事業に必要な機能を確保することができました。あわせて、国に積極的に働きかけた結果、国費受け入れ額が増加したこと等により、企業債残高が当初の見通しより大きく下回っています。 ②処理場跡地や遊休資産の有効活用のほか、消化ガスの有効利用や太陽光発電事業を行うことで、収益の確保や経費の削減に努めています。 ③施設の改築更新に DBO 方式等を採用したり、処理場の維持管理に包括的民間委託を取り入れたりするなど、積極的に民間活力を導入しています。 ④適宜、執行体制を見直すことで、2019 年度比で職員数を約 1 割削減しています（2019 年度 329 名→2023 年度 307 名）。 ・これらの取り組みの結果、2020～2023 年度の収益的収支は黒字を確保しました。 ・一方、経費回収率の平均は 100%を下回っています（2020～2023 年度…平均 98.99%）。
今後の方針	・持続可能な下水道事業の経営基盤を確立するため、引き続き、以下の方針に基づき経営改善に取り組んでいきます。 ①適切なストック規模を見極め、投資額や企業債の発行額を適切に設定します。 ②さらなる収入確保や経費削減に取り組み、DX を活用した業務の効率化を進めます。 ③官民の役割分担を整理し、ウォーターPPP を始めとする新たな民間活力の導入も検討します。 ・なお、資金的にまだ若干の余裕があるため、現段階においては、現在の下水道使用料を維持する予定です。

２）下水道サービスの維持・向上への取り組み（組織力の強化／下水道サービスの利便性向上）

上半期 の状況	・下水道管路台帳システムをインターネット上で公開するとともに、管路の埋設状況を定期的に更新し、利用者がいつでも最新の状況を確認できるようにしています。 ・ベテラン職員が講演を行い若手職員へ技術を継承する「技術伝承会」や、下水道事業の課題解決のため、職員が取り組んできた内容の共有・活用を図る「業務研究発表会」などを毎年開催しています。また、阪神・淡路大震災を経験した職員による伝承にも努めています。 ・水道、下水道にかかわらず家庭の水まわりトラブルの相談を一括して受け付ける「水道修繕受付センター」を水道局と共同で設置・運営しているほか、料金徴収の一元化や工事調整会議の開催など、上下水道事業の連携を進めています。
今後の方針	・下水道台帳システムの定期的な更新や、届出等の電子申請化をさらに促進させるとともに、工事図面の審査にＡＩの導入を検討するなど、市民や事業者の利便性向上に資する取り組みを進めていきます。 ・日常の業務における OJT のほか、若手職員への技術継承のための研修等を通じて、下水道事業を支える人材の育成を進め、組織力を強化していきます。 ・上下水道耐震化計画の策定など、引き続き、上下水道事業における類似施策を整理し、積極的に連携を進めていきます。

⑥農業集落排水事業の運営

1）安定した経営

上半期 の状況	・2024 年度より、農業集落排水事業を公共下水道事業に統合しました。 ・投資計画をもとに機能強化工事を行うことで、施設の長寿命化と投資の平準化に取り組んでいます。 ・施設の統廃合や公共下水道への接続に取り組み、将来の設備更新費の低減を図っています。
今後の方針	・農業集落排水事業においても、人口減少により使用料収入が減少傾向である一方、物件費・人件費は増加傾向にあります。 ・収支不足については一般会計から繰り入れられることになってはいますが、下水道事業におけるノウハウを活かし、投資計画を見直し、施設の統廃合や公共下水道への接続を進めていくなど効率的な運営に努めることで、引き続き安定したサービスを提供していきます。

農業集落排水処理施設（中山・野瀬地区）

５．財政計画（収益的収支）の比較

経営計画値、決算値（R2～R5）　　（税抜、単位：億円）

			R2（2020）年度			R3（2021）年度			R4（2022）年度			R5（2023）年度		
			経営計画値	決算値	差引（決算-計画）	経営計画値	決算値	差引（決算-計画）	経営計画値	決算値	差引（決算-計画）	経営計画値	決算値	差引（決算-計画）
収益的収支	収入	下水道使用料	191	187	△ 4	192	192	0	191	192	1	189	191	2
		長期前受金戻入	99	97	△ 2	98	95	△ 3	99	94	△ 5	100	92	△ 8
		一般会計繰入金	42	41	△ 1	42	39	△ 3	42	40	△ 2	42	40	△ 2
		その他雑収益等	4	5	1	4	5	1	4	5	1	3	6	3
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計（A）	337	330	△ 7	337	332	△ 5	337	332	△ 5	336	328	△ 8
	支出	人件費	26	23	△ 3	26	22	△ 4	26	22	△ 4	26	22	△ 4
		物件費	58	63	5	58	63	5	59	69	10	59	70	11
		減価償却費等	221	216	△ 5	223	216	△ 7	229	217	△ 12	227	215	△ 12
		企業債支払利息等	23	21	△ 2	21	19	△ 2	19	19	△ 1	18	18	0
		その他支出等	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1
		特別損失	1	3	2	1	0	△ 1	1	1	0	10	0	△ 10
		合計（B）	332	327	△ 5	331	321	△ 10	336	329	△ 7	343	326	△ 17
	収支差引（A）－（B）		**5**	**3**	**△ 2**	**5**	**11**	**6**	**0**	**3**	**3**	**△ 6**	**2**	**8**
	累積損益		26	21	△ 5	20	20	0	20	23	3	14	24	10
経費回収率（%）			101.1	98.8	△ 2.2	101.3	101.5	0.2	98.8	98.2	△ 0.7	95.6	97.5	1.9

※単位未満の切捨て表示などにより、積上げや差引きが合わない場合がある。

※2021 年度決算の累積損益約 12 億円を建設改良積立金へ処分。

６．管理指標の進捗状況

管理指標		具体的な内容	目標 （R2～R11） （2020～2029）	進捗累計 （R2～R5） （2020～2023）	備考
管きょの点検 調査延長	汚水管きょ	目視点検・カメラ調査などの実施	700 km	432 km	進捗率　61.7%
	雨水管きょ		400 km	123 km	進捗率　30.8%
汚水管きょの改築延長		管更生工法などによる 改築の実施	450 km	140.1 km	進捗率　31.1%
処理場の改築更新	西部処理場（北系）	施設の建設、 設備の設置など	供用開始	整備中	
	垂水処理場（東系）			供用開始	
	ポートアイランド処理場			整備中	
優先的に実施すべき 管きょの耐震化	汚水管きょ	災害時における 拠点施設の下流等	38 km	25.1 km	進捗率　66.1%
	雨水管きょ	緊急輸送路（国道）の 横断部	45箇所	５箇所	進捗率　11.1%
地震時における 最低限の機能確保 （耐震性の確保、 一部系列での 確保を含む。）	処理場	揚排水・簡易沈殿・ 消毒機能の確保 （汚水・雨水ポンプ場は 揚排水機能の確保）	３箇所	１箇所	西部処理場 ＰＩ処理場 東灘処理場（完了）
	汚水ポンプ場		３箇所	—	宇治川ポンプ場 塩屋ポンプ場 舞子ポンプ場
	雨水ポンプ場		６箇所	２箇所	魚崎ポンプ場 本庄ポンプ場 浜中ポンプ場 島上ポンプ場 外浜ポンプ場（完了） 宇治川ポンプ場（完了）
浸水対策エリアにおける家屋被害の解消		継続的な事業実施による 床上・床下浸水の解消	６地区	３地区	魚崎南（完了） 三宮南（完了） 神戸駅周辺 長田南部（完了） 浜添 西河原
現在よりも雨水排水能力を向上させるポンプ場		現在の設計基準を適用した ポンプの改築更新	４箇所	１箇所	湊川ポンプ場 吉田ポンプ場 魚崎ポンプ場（完了） 東川崎ポンプ場